

2006年 第一回定例研究会 議事録（質疑応答） 担当 新垣、伊藤、西橋

報告者 1 朴 「韓国の直接支払い制度の現状からみる農業環境政策の特徴と課題」

平口：報告ありがとうございました。報告では、韓国の環境直接支払いの現状・課題を先行研究等から、明らかにし、最後に直接支払いの特徴を大きく三つ上げてもらいました。論点としましては、朴さん（報告者）がどのような点を問題として考え、課題を絞るのかということがあると思います。それでは、院生・先生方から意見・質問ありましたらお願いします。

（挙手なし）

では、私の方から質問します。韓国の直接支払い制度、独自の背景などありましたらお願いします。

朴：農産物市場の開放によって、農家所得が減少したということが、背景にあります。最初に経営移譲直接支払いを導入し、構造改善を図ったが限界がありました。現在において、直接支払いの中で予算ウエイトが高いのは、稲作農家に対する所得支持です。しかし、近年、環境への関心の高まりから、環境直接支払いへも重点をおくようになったことが特徴としてあります。

佐藤：親環境農業直接支払いの対象となる農産物と、一般農産物の末端価格の差異はあるのでしょうか。

朴：新環境農業直接支払いの対象農産物の方が、20～30%高い価格である。品目によっては2倍近い価格差があります。

佐藤：その価格差というのは、政策の介入によって得られるものなのか、それとも市場によって決まるものなのでしょうか。

朴：政策がある程度介入し、価格が決定しています。生産者と消費者団体が連携をとり、ある程度の価格を補償するということがあります。

佐藤：新環境農業直接支払いの基準を遵守したという担保というか規準は、どのようにチェックされているのでしょうか。

朴：自治体行政によるモニタリングを行い、基準を満たしているかどうかをチェックしています。

石井：直接支払いの予算額、比率とも増加している傾向があるようですが、その他の予算の何が削減され、直接支払いに転換しているのか、ということが1点目の質問です。

2点目が、直接支払いの農家所得に占める割合は低いという話がありましたが、農業所得に占める割合の資料などありましたら、教えてください。

朴：価格政策から直接支払いに転換したことで、予算ウエイトが大きくなっていると考えられますが、予算内において具体的にどのような動きがあったかは、現在は把握していません。2点目に関してですが、農業所得に占める直接支払いの割合も現在においては把握できておりません。今後、検討していきたいと思います。

長谷部：直接支払いの対象というのが、ほとんどの稲作農家になっている。戦略的支払いになっているのかどうかという点について、考えがありましたらお願いします。また、産業連関的な経済全体の効果というものはどうなっているのでしょうか。

朴：環境支払いによる、経済効果などの資料はありますが、2004年からの導入で、明確な結論は出せない状況にあります。米所得補填固定直接支払いに関しては、確かに小規模農家も含むような要件となっています。これは、近年所得格差が韓国においても問題となっており、その格差を是正するために、対象農家を拡大するという政策当局の考えがあるのではないかと思います。また、環境政策としても、農薬の規制緩和など、薄くなっていると思います。環境政策としての効果というものは疑わしいと感じております。

長谷部：そのような政策効果などもまとめて発表してもらえたらと思います。

両角：直接支払いと環境支払いのどちらに問題点を置くかということが、報告からはっきりしないということがあると思います。環境支払いと直接支払いどちらを問題として考えるということが今後の課題ではないでしょうか。

平口：時間になりました。やはり冒頭でも述べましたように、今回の報告では、真の課題の設定という作業が求められているように思えます。朴さん報告ありがとうございました。

## 報告者2 彭 「中国中部における郷鎮企業の資金調達に関する研究～湖南省の事例～」

平口：ご報告、ありがとうございました。では今の報告を簡単にまとめますと、中国中部地域における郷鎮企業の資金調達問題について、主に間接金融ではなく、直接金融、内部金融の立場から資金問題を緩和させる可能性を示すという内容であったと思います。その論点としては、一つは間接金融に限界性があるということでしたが、逆に間接金融をもっと充実させようとする研究もあるはずなのですが、どのような根拠で直接金融、内部金融を彭さんが押すのかということが挙げられます。また、彭さんがどういう部分を明らかにするかがもう一つの論点になると思います。それでは以上のことに関して、院生、教員を問わずに何か質問がありましたらよろしくお願ひします。

関根：中国について私はよく分からないのですが、彭さんが実際に調査した30社の郷鎮企業について、「利潤率が企業の規模が大きくなるほど低くなっている」と言われましたが、表にある数字からだけでは読み取りにくいと思います。通常では大規模な企業ほど利潤率が高くなると思うのですが、なぜそのような結論に至ったのかを教えてくださいたいと思います。例えば、あまり儲からない業種であるからなのか、それとも機械設備が立派なものであるからだとか。なにか前もって主観的なものがあったのですか。

彭：大規模な企業の利潤率が高いか低いかにについては、結論ではないと思います。今の間接金融の場合、金融機関から借りるときに、企業の資産規模がかなり関連していると考えています。なぜなら大規模企業は資産が多いので、小さい企業よりも借り入れ易いかもしいないと思います。

関根：つまりは借りやすいということですか。

彭：そうですね、というのは、企業の借り入れは、企業規模と関連していると思います。郷鎮企業において、なぜ大規模企業ほど利潤率が低いかというと、零細企業は従業員が数人しかいないので、いろいろな費用が少ないからだと思います。それに比べて大企業は、報酬、福祉などがかかり、それが利潤率に影響したのだと考えます。

関根：つまりは大規模企業の方が、人件費がかかるということですか。

彭：そのことも一つの原因だと考えられます。

長谷部：最後のほうに推計式があって、それが突然「むすび」につながっているのだが、これはなぜそうなるのか。この式の導出過程とその式による結果の説明が無かったが、どのようなものなのか。

彭：この式に関しては、まだ今回の研究に対して適当なものなのかどうかは私も分かっていないところです。先行研究や資料によればこの式を利用すれば適当なようです。調査した結果データを使ってこれから進めていきたいと思います。

平松：これからは企業間信用や証券発行、直接金融が発展していくと思うが、その際の企業の格付けや信用度を評価するためのシステムの導入などはどうなっているのか。またもう一つ質問として、間接金融の限界性について、もう少し制度の整理を含めながら説明して欲しいと思います。

彭：まず直接金融について、企業間信用に対して郷鎮企業ははっきりとした認識を持っていません。ただ私は、直接金融としての企業間信用をあまり利用しない方がいいと思います。なぜかという、調査によると多くの企業が受信超過の状況にありますので、これは企業の自分自身の成長に対する不利益だと思います。直接金融に関しては、証券発行を発展させていくことが望ましいと私は思います。次に間接金融について、銀行は今度の改革により、郷鎮企業に対する支援をますます減少させている。一方で、郷鎮企業は自分自身の規模や能力、資産が銀行の貸付水準に満たないという問題に直面しているので、制度のほうからどうやって解決すればよいのか難しい問題だと思います。政府自身も制度改革について今まではっきりと表していません。

平松：証券発行の方がいいという話ですが、買う側が企業に対してどれだけの信用ができるかが分からないと困りますよね。

彭：国の政策として、直接金融を推進しています。

平松：そのための整備として何か具体的には行われているのですか。

彭：あります。それによって企業も直接金融を利用する力を実際につけていると思います。

両角：内部留保の制限の説明部分について、湖南省の場合、利益率が上がっていないのに配当性向は上がっていて、これは問題であると先ほど指摘なされたが、実際に調査を行ってその原因は分かりましたか。これは無理に配当しているということなのか。

彭：原因は、所有者の利益を優先する考え方を持った企業が多いからだと思います。

両角：私が聞きたいのは、東部と中部の企業は、利益率の増加と配当性向が高いというパラレルな関係にある。しかし湖南省の場合、利益率は低下しているのに配当性向が上昇しているのはなぜかということです。一般論ではなくて、なぜこの地域はこのようなになっているのかを、もし分かれば教えていただきたい。

米倉：これらの30社は私有企業なのですね。これら企業は、村の委員会からの出資が相当あると思うのですが、それによって企業が独自の経営判断で決められない部分が大いのではないのでしょうか。村の共産党の意向によって判断が決められてしまうのでしょうか。ただ、湖南省がなぜこのような特徴が出たのか、今後はそのあたりのことを追求して欲しいと思います。

両角：加えて、内部留保をどうしているのか、それと減価償却をきちんと積み立てているのかについて調べてもらいたいと思います。

彭：湖南省の場合、私有企業が多いので、この企業の経営者というのは所有者になります。所有者として自分の投資したものをできるだけ早めに、安全のためにまずは投資分を回収してもらって、だいたいは資金が必要であれば会社は銀行貸し出しができるか、従業員からお金を集めることができるかを優先している考え方を持っていることが原因の一つだと考えられます。

平口：すでに時間が過ぎていきますので、このあたりで議論を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。